6 文科教第 1449 号
令和 6 年 12 月 16 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 知 事
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項 殿
の認定を受けた地方公共団体の長
附属学校を置く各国立大学法人の長
附属学校を置く各公立大学法人の理事長

文部科学省総合教育政策局長

茂 里 毅

令和 7 年度全国学力・学習状況調査への参加及び協力について（照会）

令和 7 年 4 月に実施する予定としている令和 7 年度全国学力・学習状況調査について、本調査への参加及び協力の意向について確認いたしますので、下記のとおり御回答願います。なお、令和 7 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領は、本年 12 月下旬頃を目途として、追って決定し次第お知らせします。

については、都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、都道府県知事におかれては調査に関係する域内の私立学校を設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては調査に関係する域内の株式会社立学校を設置する学校設置会社に対して同様に照会を行い、取りまとめの上、御回答願います。

なお、本調査の参加にあたっては、（参考資料 1）「全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について」（平成 28 年 4 月 28 日付け 28 文科初第 197 号文部科学省初等中等教育局長通知）を踏まえ、適切な取扱いをしていただきますよう改めてお願いいたします。

記

1. 回答期限 令和 7 年 1 月 16 日（木）
2. 回答先・方法 gakucho@mext.go.jp（文部科学省学力調査室）あて電子メール
3. 回答対象・様式
 - （1）都道府県教育委員会
 - 【別紙 1】（小学校）都道府県教育委員会
 - 【別紙 2】（中学校）都道府県教育委員会

(2) 指定都市教育委員会

【別紙3】 (小学校) 指定都市教育委員会

【別紙4】 (中学校) 指定都市教育委員会

(3) 私立学校担当部局

【別紙5】 (小学校) 私立学校担当部局

【別紙6】 (中学校) 私立学校担当部局

(4) 国立大学法人

【別紙7】 (小学校) 国立大学法人

【別紙8】 (中学校) 国立大学法人

(5) 株立学校担当部局

【別紙9】 (小学校) 株立学校

(6) 公立大学法人

【別紙10】 (中学校) 公立大学法人

4. 回答上の注意

(1) 様式のファイル名について

回答に当たっては、各対象において別紙1～8の「ファイル名」を以下の要領で変更していただくよう、御協力をお願いします(別紙9～10の回答に際して、指定はありません。)

現在のファイル名の以下の箇所について、

●●→【(参考資料2) 回答用番号・名称一覧】の「No.」欄に記載の番号を記載

■■→【(参考資料2) 回答用番号・名称一覧】の「都道府県等」欄に記載の名称を記載

(例)

北海道教育委員会の別紙1 (小学校) のファイル名
01_北海道【別紙1】 (小学校) 都道府県教育委員会

(2) 電子メールの件名について

回答時の電子メールの件名を、(1)のファイル名と同一にさせていただくよう、御協力をお願いします(小中該当がある場合は以下の例を参考としてください。)

(例)

北海道教育委員会の電子メール件名 (小中該当がある場合)
01_北海道【別紙1・2】 (小・中学校) 都道府県教育委員会

<本件担当>

文部科学省総合教育政策局

参事官(調査企画担当)付学力調査室

E-mail : gakucho@mext.go.jp

電話 : 03-5253-4111 (内線 3726)

【回答票】都道府県教育委員会用(小学校)

(別紙1)

◆貴都道府県教育委員会及び域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会は除く。)が設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

都道府県名:

①令和7年度全国学力・学習状況調査の実施への協力

以下の教育委員会は、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

教育委員会名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する教育委員会

以下の教育委員会は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に参加する。

設置者番号	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる児童が在籍する学校数(※)		
		小学校調査		
		小学校	(義務教育学校 前期課程)	特別支援学校 (小学部)
1111111	(記入例)〇〇〇〇市教育委員会	55	1	1
合計		0	0	0

※ 設置者番号については、全国学力・学習状況調査用に小中事業者毎に設定している数字7桁のコードです。A調査前に、はがきでお送りした【令和7年度 全国学力・学習状況調査【小学校】「学校基本情報の確認(A)」に関する重要なお知らせ】に記載のログインIDと同一です。

不明な場合は、はがきに記載のコールセンターにお問い合わせください。

※ 学校数については、令和7年4月17日時点の内容を記入してください。
(例えば、令和7年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

③令和7年度全国学力・学習状況調査の参加に特段の支障がある教育委員会とその内容

④備考(「学校基本情報の確認(A)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

【回答票】都道府県教育委員会用(中学校)

(別紙2)

◆貴都道府県教育委員会及び域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会は除く。)が設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

都道府県名:

①令和7年度全国学力・学習状況調査の実施への協力

以下の教育委員会は、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力を。

教育委員会名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する教育委員会

以下の教育委員会は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に参加する。

設置者番号	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる生徒が在籍する学校数(※)			
		中学校調査			
		中学校	(義務教育学校 後期課程)	(中等教育学校 前期課程)	(特別支援学校 中学部)
111111111	(記入例)〇〇〇〇市教育委員会	29	1	3	3
合計		0	0	0	0

※ 設置者番号については、全国学力・学習状況調査用に小中事業者毎に設定している数字9桁のコードです。B調査前に、はがきでお送りした【令和7年度 全国学力・学習状況調査【中学校】「学校基本情報の確認(B)」に関する重要なお知らせ】に記載のログインIDと同一です。

不明な場合は、はがきに記載のコールセンターにお問い合わせください。

※ 学校数については、令和7年4月17日時点の内容を記入してください。
(例えば、令和7年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

③令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある教育委員会とその内容

④備考(「学校基本情報の確認(B)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

【回答票】指定都市教育委員会用(小学校)

(別紙3)

◆設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

指定都市名:

①令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する指定都市

以下の教育委員会は、小学校又は義務教育学校、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

設置者番号	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる児童が在籍する学校数(※)		
		小学校調査		
		小学校	(義務教育課程) 前期課程学校	特別支援学校 (小学部)
1111111	(記入例)〇〇〇〇市教育委員会	55	1	1
合計		0	0	0

※ 設置者番号については、全国学力・学習状況調査用に小中事業者毎に設定している数字7桁のコードです。A調査前に、はがきでお送りした【令和7年度 全国学力・学習状況調査【小学校】「学校基本情報の確認(A)」に関する重要なお知らせ】に記載のログインIDと同一です。

不明な場合は、はがきに記載のコールセンターにお問い合わせください。

※ 学校数については、令和7年4月17日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和7年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

②令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

③備考(「学校基本情報の確認(A)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

【回答票】指定都市教育委員会用(中学校)

(別紙4)

◆設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

指定都市名:

①令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する指定都市

以下の教育委員会は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

設置者番号	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる生徒が在籍する学校数(※)			
		中学校調査			
		中学校	(義務教育学校 後期課程)	(中等教育学校 前期課程)	特別支援学校 (中学部)
111111111	(記入例)〇〇〇〇市教育委員会	29	1	1	3
合計		0	0	0	0

※ 設置者番号については、全国学力・学習状況調査用に小中事業者毎に設定している数字9桁のコードです。

B調査前に、はがきでお送りした【令和7年度 全国学力・学習状況調査【中学校】「学校基本情報の確認(B)」に関する重要なお知らせ】に記載のログインIDと同一です。

不明な場合は、はがきに記載のコールセンターにお問い合わせください。

※ 学校数については、令和7年4月17日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和7年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

②令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

③備考(「学校基本情報の確認(B)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

【回答票】国立大学法人用(小学校)

(別紙7)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

①令和7年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の国立大学法人は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

国立大学法人名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校番号	附属学校名(※)	学校種 ・小学校 ・義務教育学校(前期課程) ・特別支援学校(小学部)	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	〇〇大学附属〇〇学校	小学校	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

※ 令和7年4月17日時点の状況を記入してください。
(例えば、令和7年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

③令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

--

【回答票】国立大学法人用(中学校)

(別紙8)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

①令和7年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の国立大学法人は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

国立大学法人名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校番号	附属学校名(※)	学校種 ・中学校 ・義務教育学校(後期課程) ・中等教育学校(前期課程) ・特別支援学校(中学部)	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	〇〇大学附属〇〇学校	中学校	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

※ 令和7年4月17日時点の状況を記入してください。
(例えば、令和7年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

③令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

【回答票】株立学校担当部局用(小学校)

(別紙9)

◆域内の株式会社立学校を設置管理する学校設置会社の回答を取りまとめの上、提出してください。

- ① 調査に参加する場合は「調査への参加」の欄に「○」を記入してください。なお、令和7年4月17日に調査を実施できない場合でも、4月18日以降に調査を実施することが可能です。その場合も「○」を記入してください。
- ② 調査に参加しない場合は、「調査への参加」の欄に「×」を記入してください。なお、「×」を記入した場合は、学校の担当者氏名、電話番号、FAX番号を記入する必要はありません。
- ③ 学校の新設等で追加をする必要がある場合は、リストの下に続けて追記してください。その際、学校番号を記入する必要はありません。

①以下の構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局は、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

地方公共団体名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する株立学校

調査に参加する学校設置会社は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

学校番号	株式会社名	学校名	学校種 ・小学校 ・義務教育学校(前期課程) ・特別支援学校(小学部)	調査への参加	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	株式会社〇〇〇	〇〇〇学校	小学校	○	文部 花子	00-1234-6789	00-1234-6789

【回答票】公立大学法人用(中学校)

(別紙10)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

①令和7年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の公立大学法人は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

公立大学法人名:

②令和7年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校番号	附属学校名(※)	学校種 ・中学校 ・義務教育学校(後期課程) ・中等教育学校(前期課程) ・特別支援学校(中学部)	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	〇〇大学附属〇〇学校	中学校	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

※ 令和7年4月17日時点の状況を記入してください。

(例えば、令和7年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和7年4月17日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和7年4月17日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月18日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

③令和7年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

28文科初第197号
平成28年4月28日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長
小松 親次郎

(印影印刷)

全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について（通知）

全国学力・学習状況調査は、教育基本法（平成18年法律第120号）第16条第2項に定める全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析を行い、教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てることを目的として実施しています。

このような趣旨に照らして、数値データによる単純な比較が行われ、それを上昇させることが主たる関心事とならないよう、国としては、調査実施後に、解説資料や調査結果の分析データ、授業アイデア例などの多角的な観点から作成した資料を各教育委員会や学校に対し提供することにより、教育委員会や学校において、授業時間や家庭学習を使った教育指導の改善・充実に活用いただいているところです。

しかしながら、一方で、4月前後になると、例えば、調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分に実施できないなどといった声が一部から寄せられるといった状況が生じています。仮に数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、それは本調査の趣旨・目的を損なうものであると考えるております。

本調査は今年度で10年目を迎えましたが、関係者間において、今一度原点に立ち戻って、本調査の趣旨・目的に沿った実施がなされるよう、各教育委員会におかれては、次のような取組を行っていただきますよう、お願いします。

- 学校内、学校間及び教育委員会と学校との間において、本調査の趣旨・目的について共通理解を得るための機会を設け、その認識を学校現場に深く浸透させること
- 日常の指導訪問等を通じて、改めて本調査への適切な向き合い方や適切な指導改善の方策等について学校との間で理解を深め合うこと

文部科学省としても、次のような事項を含め、改善策を進めていくこととしておりますので、御協力くださるよう、お願いします。

- 教育委員会による上記の取組について把握するとともに、教育委員会の取

組について指導，助言を行うこと

- 教育委員会と情報共有，意見交換を行うなどの場を設け，互いに本調査の趣旨・目的に沿った改善を図るよう努力していくこと

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び関係する所管の学校に対して，指定都市教育委員会におかれては関係する所管の学校に対して，本通知の内容について速やかに御周知いただくとともに，必要な指導・支援をお願いします。

【担当】

文部科学省初等中等教育局参事官付
学力調査室学力調査企画係
電話 03（5253）4111 内線 3726

都道府県教委・私立担当部局

No	設置区分	都道府県名等
01	都道府県	北海道
02	都道府県	青森県
03	都道府県	岩手県
04	都道府県	宮城県
05	都道府県	秋田県
06	都道府県	山形県
07	都道府県	福島県
08	都道府県	茨城県
09	都道府県	栃木県
10	都道府県	群馬県
11	都道府県	埼玉県
12	都道府県	千葉県
13	都道府県	東京都
14	都道府県	神奈川県
15	都道府県	新潟県
16	都道府県	富山県
17	都道府県	石川県
18	都道府県	福井県
19	都道府県	山梨県
20	都道府県	長野県
21	都道府県	岐阜県
22	都道府県	静岡県
23	都道府県	愛知県
24	都道府県	三重県
25	都道府県	滋賀県
26	都道府県	京都府
27	都道府県	大阪府
28	都道府県	兵庫県
29	都道府県	奈良県
30	都道府県	和歌山県
31	都道府県	鳥取県
32	都道府県	島根県
33	都道府県	岡山県
34	都道府県	広島県
35	都道府県	山口県
36	都道府県	徳島県
37	都道府県	香川県
38	都道府県	愛媛県
39	都道府県	高知県
40	都道府県	福岡県
41	都道府県	佐賀県
42	都道府県	長崎県
43	都道府県	熊本県
44	都道府県	大分県
45	都道府県	宮崎県
46	都道府県	鹿児島県
47	都道府県	沖縄県

指定都市教委

No	設置区分	都道府県名等
01	指定都市	札幌市
02	指定都市	仙台市
03	指定都市	さいたま市
04	指定都市	千葉市
05	指定都市	川崎市
06	指定都市	横浜市
07	指定都市	相模原市
08	指定都市	新潟市
09	指定都市	静岡市
10	指定都市	浜松市
11	指定都市	名古屋市
12	指定都市	京都市
13	指定都市	大阪市
14	指定都市	堺市
15	指定都市	神戸市
16	指定都市	岡山市
17	指定都市	広島市
18	指定都市	北九州市
19	指定都市	福岡市
20	指定都市	熊本市

国立大学法人

No	設置区分	都道府県名等
01	国立大学	北海道教育大学
02	国立大学	弘前大学
03	国立大学	岩手大学
04	国立大学	宮城教育大学
05	国立大学	秋田大学
06	国立大学	山形大学
07	国立大学	福島大学
08	国立大学	茨城大学
09	国立大学	筑波大学
10	国立大学	宇都宮大学
11	国立大学	群馬大学
12	国立大学	埼玉大学
13	国立大学	千葉大学
14	国立大学	東京大学
15	国立大学	東京学芸大学
16	国立大学	お茶の水女子大学
17	国立大学	横浜国立大学
18	国立大学	新潟大学
19	国立大学	上越教育大学
20	国立大学	富山大学
21	国立大学	金沢大学
22	国立大学	福井大学
23	国立大学	山梨大学
24	国立大学	信州大学
25	国立大学	岐阜大学
26	国立大学	静岡大学
27	国立大学	名古屋大学
28	国立大学	愛知教育大学
29	国立大学	三重大学
30	国立大学	滋賀大学
31	国立大学	京都教育大学
32	国立大学	大阪教育大学
33	国立大学	兵庫教育大学
34	国立大学	神戸大学
35	国立大学	奈良教育大学
36	国立大学	奈良女子大学
37	国立大学	和歌山大学
38	国立大学	鳥取大学
39	国立大学	島根大学
40	国立大学	岡山大学
41	国立大学	広島大学
42	国立大学	山口大学
43	国立大学	鳴門教育大学
44	国立大学	香川大学
45	国立大学	愛媛大学
46	国立大学	高知大学
47	国立大学	福岡教育大学
48	国立大学	佐賀大学
49	国立大学	長崎大学
50	国立大学	熊本大学
51	国立大学	大分大学
52	国立大学	宮崎大学
53	国立大学	鹿児島大学
54	国立大学	琉球大学